

平成 25 年 12 月 27 日

スーパーコンピューティング技術産業応用協議会

実行委員会

「将来のスーパーコンピューティングのあり方についての提言 ー最終報告（案）ー」
に関する意見

1. はじめに

スーパーコンピューティング技術産業応用協議会（以下産応協）実行委員会として、「将来のスーパーコンピューティングのあり方についての提言 ー最終報告（案）」に関して、産業利用の拡大の観点から、以下意見を提言する。WG 各位に於かれては、最終報告とりまとめに際し、参考とされたい。

2. 最終報告（案）に対する意見

1) 第 7 章「アプリケーション開発・使用支援のあり方」に関して

同章の P17・1 行目から、

「アプリケーション開発プロジェクトは、原則として公募により課題を募集し、先に述べた基本条件等を十分に考慮して、精選されることが望ましい。その際、産業応用への早期展開を実現するために、産業界の意見を踏まえて、いくつかの課題設定を行うことも考えられる。」(A)

と、アプリケーション開発プロジェクトの進め方が記述されているのに対し、

(3) 頂点に立つ次期システムにおけるアプリケーション開発プロジェクトについては、P18・14 行目に

「頂点に立つ次期システム開発主体には、他のシステム構成機関やアプリケーションに関連する研究者コミュニティとの強い連携が要求される。」(B)

とあり、一方で、(4) 第二階層におけるアプリケーション開発体制についての P18・24 行目で、

「開発する機関自らが、関係する研究コミュニティあるいは関係する産業界との連携を含めた体制を構築し、その上で進めていく必要がある。」(C)

と記述されています。(A)の表現が、(B)、(C)についても包括的にカバーしており、頂点に立つ次期システムについても「産業界の意見を踏まえた課題設定を行うことを考える」であれば、良いのですが、(B)の表現には、ことさら”産業界”の表現がなされていません。研究者コミュニティの中に、企業の研究者も含まれているとは考えますが、(C)の表現と比べると産業界の意見がトーンダウンするように読み取れます。産業応用は、HPCI 課題設定分野の広い範囲に適合するもので、頂点に立つシステムでも、当然ながら産業利用課題が設定され得ます。(B)の表現に

産業界がないのは、奇異に映るところです。ことさら重複の表現になりますが、(B)を「頂点に立つ次期システム開発主体には、他のシステム構成機関やアプリケーションに関連する研究者コミュニティ、産業界との強い連携が要求される。」(B')と、修正してはいかがでしょうか。

さらに、本報告書を通じて、「研究者コミュニティ」と「研究コミュニティ」が混用されており、前者は、個人単位のより尖ったアプリケーション開発を表現し、後者は産業界も関与する学会のようなイメージで使われているように思います。これも、頂点に立つシステムを、そうした一握りのアカデミアの成果を訴求する道具と看做しているようで、先の産業界が抜け落ちた要因ではないかと推量されます。「研究コミュニティ」に表現を統一するべきではないでしょうか。

2) 第8章「産業利用の振興」について

(3) 求められる利用支援の最初の文章 (P19・22行) で、「産業利用の促進には、第二階層から頂点に立つシステムへと連続的に利用者を支援する体制が求められる」

とあります。うがった見方かもしれませんが、産業利用は、第二階層からエントリーし、(そこでの習熟を経たのち)頂点に立つシステムへ移行することを前提と捉えられかねない表現だと思います。産業利用の一方の中核として第二階層のシステムを検討することは、大変重要だと認識していますが、産業利用の様々な形態を考えた場合、時系列的な発展を感じさせる表現をことさらとる必要はないように思います。素直に、

「産業利用の促進には、第二階層や頂点に立つシステムに関し、継ぎ目なく利用者を支援する体制が求められる」

としてはどうかと思います。

さらに、以下2点は、具体的表現としてどのように盛り込むかは、勘案頂ければと考えますが、産業利用を支援する仕組みとして大変重要だと思われるので、最終報告への盛り込みを検討いただきたい。

- ① 現在、資源提供機関ごとに産業利用が進んでいるところ (例えば FOCUS) とそうで無いところとかなり差があるように見受けられます。こうした産業利用が進んでいるところの仕組みをもっと展開できるようにできないかと考えます。サービス業では自ずと競争原理が働くため、安くて良いサービスが普及していく仕組みが内包しています。今回のケースで競争原理導入は難しいかもしれませんが、利用者が多いところに資源を多く割り当てる等は考えられないでしょうか？
- ② さらに、最近の HPCI 活用に関して、懸念とするところは、京を中心に関西地区での産業支援がますます盛んになってように思えます。それに比べて東北、関東などの企業向けのサービスはそのような状況にないように思われます。すなわち、西高東低になっていて、さらにこの傾向は加速していくのではないかと。不均衡にならないように東の方でもっとサービス提供できる仕組みを考えてみる必要があるのではないのでしょうか？

3) 第11章「さらなる将来に向けて」について

最後の文章である『個々の科学技術分野の枠を超えて俯瞰的に検討する機能強化も図るべきである。』という部分はとても良いと思います。内閣府が主導する科学技術イノベーション戦略ではGSTPが独自に予算を取り、省庁の壁を越えた取り組みを推進していくこととなっています。産業界として経産省との連携や、社会貢献という側面でも他の省庁と連携できると大きな成果に繋がると思われます。本文章が、宇宙開発における宇宙開発本部のような、省庁横断統括的な機能を示唆しているとは理解していますが、オールジャパンのコンソーシアムの立場から、より直截的に「省庁の壁を越えた取り組みにつなげたい」とのまとめを挿入しても良いのではないかと思います。

以上